

〔課題演習報告〕

学校適応を促す組織運営に関する研究
ー 5 部会のマネジメントを中心にー

ト 部 慈 子

Itsuko URABE

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻学校運営リーダーコース
福岡市立西新小学校

(2019 年 1 月 6 日受理)

本研究は、学校運営の中核をねらう 5 つの校務分掌組織である「5 部会」のマネジメントを通して、学校適応を促す組織運営の在り方を明らかにすることを目的としている。そのために「5 部会」を横並びの組織として改編し、各部の部長で構成した 5 部長会を設置した。

また、学校が心の居場所となるような学校教育目標の具体化を図る計画的な取組を協働的に推進できるよう、部会支援シートを用いて「学校教育目標との関連性」「取組の見通しをもつ計画性」「部員全員で取組を推進する協働性」の 3 視点の意識化を図った。その結果、各部の運営に一定の成果と、児童の「学校に来るのは楽しい」という意欲向上が見られ、5 部会のマネジメントの効果が明らかになった。

キーワード：学校適応，登校渋り，分掌部会，関連性・計画性・協働性

1 主題設定の理由

(1) 現代の学校経営の課題から

平成 28 年 9 月に文部科学省初等中等教育局児童生徒課より「不登校児童生徒への支援の在り方について」が通知された。この中で、以下のような「学校等の取組の充実」が述べられている。

「児童生徒理解・教育支援シート」を活用した組織的・計画的支援，不登校が生じないような学校づくり，不登校児童生徒に対する効果的な支援の充実，不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保，中学校卒業後支援。

このような点から、学校が不登校を未然に防止し、学校適応を促すような教育活動を行うためには、どのような組織運営をしていけばよいのかを考えることは意義深い。

(2) 先行研究から

組織を機能させるためには「組織がコミュニケーションを通して目標を共有し、目標達成の方策を立て、各人が役割と責任を自覚しながら協働的に取り組む仕組みが必要」(「学校経営 15 の方策」福岡県教育センター) である。

また、福永 (2018) によれば、「校務分掌の自立的・組織的な運営のために『学校教育目標との関連性』『取組の見通しをもつ計画性』『部員全員で取組を推進する協働性』の 3 つの視点からマネジメントを行うことは有効である」としている。

さらに、「学校適応」の面から考えると、学校のエデュケーション活動が、児童の願いに沿わなければ登校意欲や学校への期待は高まらないと考える。

このことは、藤原・河村 (2016) が『進学校』『進路多様校』『非進学校』という高校の学校タイプごとに生徒の学校適応のための援助方針は異なる」としていることから言える。

さらに、山科・小倉 (2019) が『主観的に「授業が理解できていない」と感じている児童においても「学校適応感が高い」児童がいる。また「学習に対して困難感」を抱いていても、「友人適応」や「教師適応」の高さから学校に適応している児童の存在がある。』と述べていることから、学校適応要因は 1 つに絞ることができないことが分かる。

そのため、校内 5 つの分掌組織が児童の様々な願いに沿うように取り組むことで、不適応感を減

らし、組織的に学校適応を促していくことができるのではないかと考える。

(3) 在籍校実態と一年次研究の成果と課題から

在籍校は、児童数 1071 名、学級数 35 学級（特別支援学級 3 学級含む）の都市型大規模校である。転出入児童も多く、その人間関係は希薄で「不登校予備軍」とも言える登校渋り児童が毎年 20 名程度存在し、遅刻・欠席の児童も多い。

一年次の研究において、教育相談部と主題研究部を中心に、児童の登校渋り・不登校要因に適応した形で「学校教育目標との関連性」「取組の見通しをもつ計画性」「部員全員で取組を推進する協働性」の 3 視点をもってマネジメントに取り組んだ。

児童の登校渋り・不登校要因を「A 家庭環境」「B 特別支援傾向」「C 学業不振」「D 文化的問題」「E 無気力・不安・人間関係」の 5 つに分け、要因 A・B については教育相談部で取り組み、要因 C・D・E については、主題研究部での取組を行った。

教育相談部においては、要因 A・B 児童に対して個別に具体的な方策を立て、SC や SSW との連携、不登校支援記録「すこやか」活用で協働的な支援に向かうことができた。

主題研究部においては、要因 C・D・E 児童に対し、道徳科を中心としたカリキュラム・マネジメントやソーシャルスキルトレーニング（SEL-8S）を行い、学校全体の計画的・協働的な取組を通じた児童の人間関係改善と、心の居場所づくりに取り組んだ。

その結果、部会運営の評価では、教育相談部・主題研究部どちらも向上し、児童アンケート「学校は楽しい」の結果では、第 4 学年と第 5 学年で向上し、登校渋り・不登校要因別人数に改善が見られた。

児童の登校渋り・不登校要因に適応した形で、関連性・計画性・協働性の 3 視点でマネジメントを行ったことは、教職員の適切な児童支援につながり、学校適応が促進されたと言える。

しかし、主題研究部と教育相談部だけでは、部会運営の 3 視点の意識が全体に届きにくく、担任や学年によって取組に差が見られ、学校全体の組織的な取組として十分ではない面があった。

そこで、今年度は、在籍校の教職員が、必ずいずれかに所属する分掌部会 5 つ（主題研究部・人権教育部・生徒指導部・教育相談部・特別支援教育部）のマネジメントを通して、全教職員で取り組む学校適応を促す組織運営の在り方を明らかにしたいと考え、本研究主題を設定した。

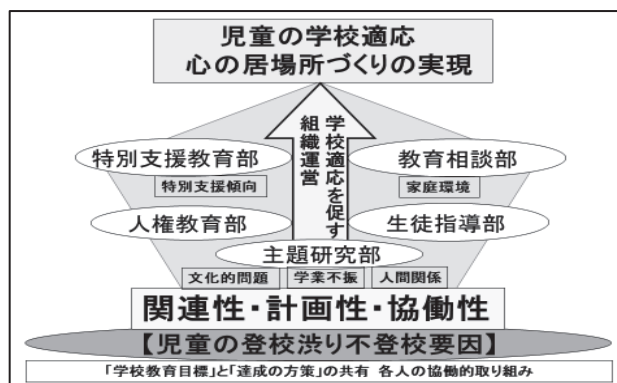


図 1 研究構想図

2 研究主題・副主題の意味

(1) 「学校適応」とは

児童生徒が学校生活において、学習や人間関係などで困難を克服し、学校生活を送れている状態の事である。

本研究においては、児童がアンケート調査で「学校は楽しい」と答えることとする。

(2) 「学校適応を促す組織運営」とは

学校適応に向けて成果をあげるために、組織を計画的・継続的に動かし続けることを言う。

(3) 「5 部会のマネジメント」とは

5 部会とは、在籍校の校務分掌組織に位置づけられた「主題研究部」「生徒指導部」「人権教育部」「教育相談部」「特別支援教育部」という 5 つの部を指すものであり、児童の登校渋り・不登校要因と対応させながら、「学校教育目標との関連性」「取組の見通しをもつ計画性」「部員全員で組織を推進する協働性」の 3 視点をもって「登校渋り・不登校の未然防止」となる支援や働きかけを行うことである。

3 研究の目的

5 部会のマネジメントを通して、児童の学校適応を促す組織運営の在り方を究明することを目的とする。

4 研究の仮説

5 部会のマネジメントを、関連性・計画性・協働性の 3 視点で、児童の登校渋り・不登校要因に適応した形となるように行えば、学校適応を促す組織運営ができるであろう。

5 研究の具体的方策

- (1) 5 部会が学校教育目標に向かうための校務分掌組織改編
- (2) 5 部長会の位置付けと年間計画の立案
- (3) 各部会と児童の登校渋り・不登校要因との対応
- (4) 5 部長会への関連性・計画性・協働性の視点での働きかけ
- (5) 各部会のマネジメント

6 研究の実際

- (1) 5 部会が学校教育目標に向かうための校務分掌組織改編

学校長の意を受け、4月の職員会議において主幹教諭から組織改編の提案を行った。各部が独自にテーマを設定していた組織（図2）を改め、校内の主要5部会を横並びに配置し、学校教育目標に対して効果的に機能するようにした（図3）。

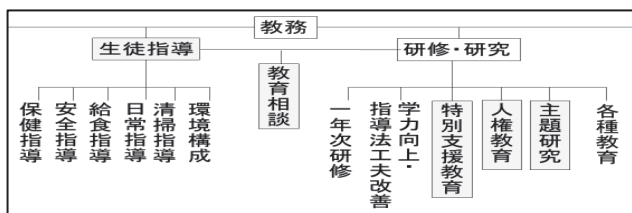


図2 平成30年度 校務分掌図

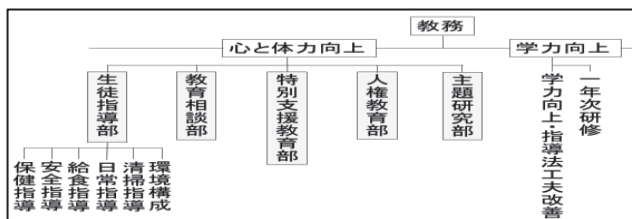


図3 令和元年度 校務分掌図

各部の長には、仕事量と機動性、人材育成の観点から、学年主任とは重ならないよう、20代後半から30代のミドル層教員を配置した。各部には学年から1～2名、専科教員も所属し、5部会の取組が各学年に届くようにした。

- (2) 5 部長会の位置付けと年間計画の立案

校務分掌改編と同時に、5部会の協力・連携推進の核として「5部長会設置」の提案を行った。

『「主題研究部」「人権教育部」「生徒指導部」「教育相談部」「特別支援教育部」の5つの部を学年1名ずつが参加する『たてわりプロジェクトチーム』として捉え、チームごとに従来の各部の校務に加

えて、内容に重なりがある校務を連携する。チームリーダーは各校務を統括し、教務主任が各リーダーと月1回の定例会を開き、お互いに学校教育目標実現に向けた取組の進捗状況を確認する。』（5部長会設置提案文書より）

文中にある「月1回の定例会」が5部長会である（下線部分）。

また、その円滑な運営のために主幹教諭と共に年間実施計画を立案した（表1）。表1左側は「5部長会」の計画、表1右側は「主題研究部」の計画、表1中央は一般研修を受け持つ「生徒指導部」「人権教育部」「教育相談部」「特別支援教育部」のおよその計画になっている。これにより、各部が主催する研修と内容、推進の方向性が明らかになり、5部長会が各部会を主導し、共通認識を育成するという位置付けが定まった。

表1 5部長会実施計画

月	5部長会内容	一般研修担当部（4部）	主題研究部
4	P 5部長会の意義と各部の方針について 部会運営状況調査（関連性・計画性・協働性）	特別支援教育部 （特支学級児童情報共有）	カリマネ 理解
5	D 各部の関係性と各部でつきたい力について 夏期研修希望調査（日程・内容・希望GT）	人権教育部 （人権教育方案提案）	主題・副主題 提案 学年カリマネ
6	各部の進捗状況報告 （学年会での周知と各学年の取組具合） 職員会議への参加について 学期末職員評価における各部の観点について	教育相談部 （SSWとの連携・スクリーニングシート入力） 人権教育部 （6年生社会科歴史研）	学年実施報告 授業公開
7	C 1学期のふり回り A 部会運営状況調査（関連性・計画性・協働性）	生徒指導部 （学校生活アンケートから）	学年実施報告 授業公開
8	P 1学期の課題を受けた2学期の各部の取組計画	特別支援教育部 （発達EC主事講話） 人権教育部 （学び合いと授業改善） 教育相談部 （Q-U結果とSEL-8S実施）	学年カリマネ 学力向上
9	D 各部の進捗状況報告 （学年会での周知と各学年の取組具合）	特別支援教育部 （インクルDB事例研修）	学年実施報告
10	各部の進捗状況報告 （学年会での周知と各学年の取組具合）	教育相談部 （学年児童欠席状況）	学年実施報告
11	学期末職員評価における各部の観点について	人権教育部（人権学習参観）	学年実施報告
12	C 2学期のふり回り A 部会運営状況調査（関連性・計画性・協働性）	生徒指導研修 （学校アンケート・ふり回り）	学年カリマネ
1	P 各部の進捗状況報告 D （学年会での周知と各学年の取組具合）	人権教育部 （支え合う集団づくり・ふり回り）	次年度教育計画について
2	C 3学期のふり回り 部会運営状況調査（関連性・計画性・協働性）	特別支援教育部 （個別の支援計画経過・ふり回り）	次年度主題研について
3	A 次年度の課題と改善点	教育相談部 （すこやか経過・ふり回り）	次年度主題研について

(3) 各部会と児童の登校渋り・不登校要因との対応

昨年度から引き継いだ5つの登校渋り・不登校要因を基に、各部の対応策の具体的手立てを話し合った(表2)。

表2 各部会と登校渋り・不登校要因への対応

担当分掌	主な次要要因	主な対策として考えられるもの	
		学級内の基本姿勢	個別の必要性
教育相談部	A: 家庭環境 (家庭内不和・親子関係・生活環境変化・親疾病)	◎学習の充実 ・わかる授業 ・学級内交流学習 ・習熟度別学習 ◎学級の枠を超えた学び ・知の活用・総合化	◎教師がつかう ◎校内支援委員会 ◎行政機関につなぐ (子育て支援課など) ◎専門機関につなぐ (SSW・SC・発達EC・医師)
特別支援教育部	B: 特別支援傾向		◎補充学習
主題研究部 人権教育部 生徒指導部	C: 学業不振	◎自主・自立的な生活 ◎ 児童同士の円滑な関係 ◎ 相互承認 ◎ 心の居場所づくり	◎児童・保護者との対話
	D: 無気力・不安 人間関係		◎日本語指導
	E: 文化的問題		

5つの要因それぞれを、各部会で担当できないか検討し、要因Aを教育相談部、要因Bを特別支援教育部、要因CDEを主題研究部・人権教育部・生徒指導部の取組で対応していくこととした。

(4) 5部長会への関連性・計画性・協働性の視点での働きかけ

①各部相互関連図

各部会が学校教育目標との関連性への意識を高めることができるよう、各部の相互関連図を示すと共に、各部で目指す児童像を話し合い、5部会で検討した(図4)。

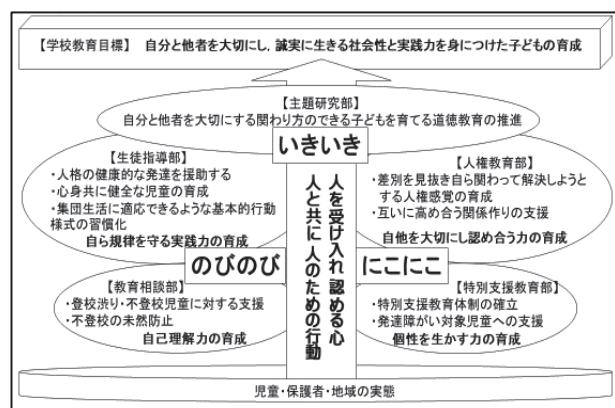


図4 各部のめざす児童と相互関連図

図で表すことで、学校教育目標との関連や5つの部会の協働した取組で目標を達成することを明示して共有することができ、取組のふり返りに活用することもできるようにした。

②毎月の5部長会と主幹教諭への助言

毎月の5部長会に先立ち、主幹教諭が5部長会をファシリテートできるよう、必ず事前打ち合わせを行った。

4月の部会運営状況調査では、どの部会も「関連性」の意識が低いことが明らかになっていたため、主幹教諭には、部長が学校教育目標を意識するように「学校教育目標に照らしてどうか」「それはどのように関連しているのか」というような発言を増やすように助言した。

また、主幹教諭が「こうしてください」と依頼するのではなく、コーチングの手法で尋ね役・聞き役に回り、5人の部長が自分たちで解決策を考え、自分から取り組みたくなるような話し方をするように求めた。

それにより、各部長は7月頃から意欲的になり、部の進捗状況や困っていることなどを自分から話すようになっていった。

主幹教諭が5部長会でよく発した言葉は、「児童を育てる」「一緒に考える」「各部の関連」「効果と効率」であった。

③各部年間活動計画

5部長会実施計画(表1)を受け、各部会が計画的・組織的に運営できるよう、5部会全てで年間活動計画を作成した(表3)。表の左側は「部会の内容」、表の右側は「全体に働きかけること」とし、「5部長会→5部会→全体への働きかけ」というサイクルで組織が動くようにした。

表3 主題研究部年間計画

月	部会の活動	学校全体への働きかけ	学期	年間
4	・部方針案検討	・主題研究部方針案検討	P	D
5	・教職員評価項目検討	・カリキュラム・マネジメント演習	P	
6	・夏期校内研修企画	・主題研究部方針案提案 ・道徳科授業公開(研究主任) ・校内環境提案・作成 ・各学年の実践	D	
7	・1学期のふり返りと部の運営評価	・教職員内部評価 ・カリキュラム・マネジメント研修①(1学期分ふり返り)	C	A
8	・研修準備	・夏季校内研修会「カリキュラム・マネジメント」井雄道弥 前大原小学校校長先生	A	
9	・研修準備	・道徳科授業研修	P	
10	・2学期の計画立案・準備	・カリキュラム・マネジメント研修②(2・3学期分) ・1学期分の教材整理	D	C
11	・学年の進捗により支援	・各学年の実践と報告 ・各種アンケートによる児童実態確認 ・道徳科授業研修	C	
12	・2学期のふり返りと部の運営評価 ・研究のまとめ検討	・各学年の実践と報告 ・カリキュラム・マネジメント研修③(2学期分ふり返り) ・2学期分教材整理 ・教職員内部評価	A	
1	・研究のまとめ作成	・カリキュラム・マネジメント研修④(3学期分) ・各学年の実践・教職員内部評価	P	A
2	・3学期のふり返りと部の運営評価	・部の活動と児童の実態変容結果報告	D	
3	・1年間のまとめと次年度方向性の話し合い	・カリキュラム・マネジメント研修⑤(次年度分) ・次年度方向性検討	C	

また、昨年まで「生徒指導部」と「教育相談部」の研修は、夏季休業中だけしか実施されていなかったが、5部会それぞれが計画的な内容の研修を偏りなく行うことができるようになり、どの部も児童の育成に等しく責任をもつという意識が5部長に醸成された。

④部会支援シート

部会支援シートで、部会の「事前計画」と「事後ふり振り返り」を行うようにした（資料1）。

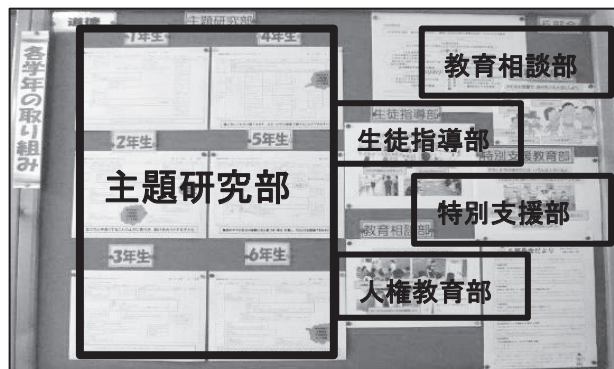
シート記入の目的は、部会の記録用と5部長会での共有用だという事を伝え、記入見本を付けた。「事前計画（シート左部）」は、5部長会の中で記入し、「事後ふり振り返り（シート下部）」は、部員全員で、各部会の最後に行うようにした。毎月「関連性」「計画性」「協働性」の3視点で評価を行い、部長はさらに、その評価についての記述を行った（資料1 太線部分）。

資料1 部会支援シートの実際

こうした事前・事後の支援で、部員全員を巻き込みながら3視点への意識を高め、次第に組織的な取組に向かうことができるようになった。

⑤5部会掲示板と5部長会だより

掲示版を整備し（資料2）、通信を配布した（資



資料2 5部会掲示板

料3）ことで、5部長会の内容や、研修・取組の意図を周知することができるようにした。

資料3 5部長会だより

⑥学期末教職員内部評価

学期末内部評価項目を各部で検討した。各部の取組と評価の一体化を図り、組織として協働的に活動する意識を高めることができるようにした。

どのような評価項目にするのか各部で話し合い、評価項目に挙げた内容に取り組むように各学年に働きかけることは協働性を高めることにつながり、5部会の取組が学年の取組となって縦横の繋がりを意識させることとなった。

(5) 各部会のマネジメント・第4学年を中心に

①教育相談部会

教育相談部は、「家庭環境要因対応」でSSWやSC、子育て支援課、フリースクール「学び館」、中学校不登校対応教員との連携を進めるとともに、全校への取組としてSSTを推進し、人との基本的な関わり方を学ぶことができるようにした。SSTの「SEL-8S」を主題研究部と連携してカリキュラム・マネジメントに加え、全校で取り組むようにした。



資料4 4年生「SEL-8S」授業の様子

第4学年では、2学期に改めて「挨拶の仕方」を「SEL-8S」で学び直し（資料4）、「誰とでもまず挨拶でつながろう」という「公正・公平」につながる気持ちを育てていった。

また、教育相談部では、昨年度から「福岡市不登校支援記録『すこやか』」を定期的に記録・確認するようにしている。今年度、第4学年では5名（内今年度新規1名）、全校で16名（内5名新規）の継続した個別支援を行っている。

②特別支援教育部会

特別支援教育部は、「特別支援傾向要因対応」で教育相談部と連携して児童の状況把握と共有を積極的に行うようにした。

毎週「職員連絡」の初めの時間に、各学年の「気になる児童」の状況を報告し合い、主幹教諭配布の週案には「ケース会議可能時間」が載るようになっていく。そのため、ケース会議の必要性や要望にすぐ対応し、関係者で話し合うことができるようになっていく。

また、UDLの研修を通して落ち着いた環境づくりと板書を、カリキュラム・マネジメントを通して特別支援学級児童への理解を呼びかけ、互いの個性を大切にすることを育てようとしている。

第4学年では、特別支援傾向要因で登校渋り児童への「ケース会議」を複数回行い、対応を検討してきた。担任が指導を見直すとともに、養護教諭・教育相談部長・同学年教員・担任外教員と一緒に担任を支える協働性を高めている。

③人権教育部会

人権教育部は、「自他を大切に、認め合う力」を育成するため「夏期校内研修会」において「学び合い」による主体的・対話的で深い学びを推進した。それによる学力低位児童の底上げと、学習への達成感や児童同士の関わりによる情緒的な満足感もねらうことにした。



資料5 4年生「学び合い」で話し合う児童の様子

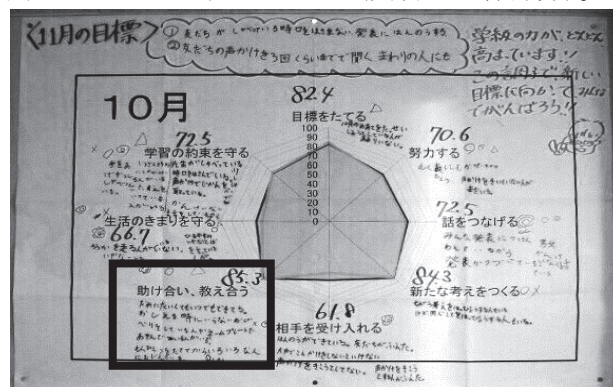
第4学年では、「学び合い」を算数科で実施した（資料5）。「予習」を基にして、一単位時間を「自力解決」「話し合い（教え合い）」「まとめ」「ふり返り」で構成し、児童が達成感や満足感を得られるようにしていった。

④生徒指導部会

生徒指導部は、『自分から規律を守る実践力の育成』を掲げ、児童の自主・自治の意識を育てることに取り組んだ。

第4学年では、「学級力アンケート」を行い、児童自身が学級について評価した数値を共有し、自分たちで自分たちの学級を良くしようとする力の育成に取り組んだ。

第4学年2組10月の学級力アンケート結果では、「助け合い・教え合う」の数値が85.3と高くなっており、人権教育部の「学び合い」の効果が出ていることがうかがえる（資料6太枠部分）。



資料6 4年生学級力アンケート

⑤主題研究部会

主題研究部は、学校教育目標を受け、研究主題を『自分と他者を大切にする関わり方のできる児童を育てる道徳教育の推進～道徳科を要とした力』

時期	学級活動・行事	各教科・領域	主題研究部	生徒指導部	人権教育部	教育相談部	特別支援部
9月 第1週	道徳科 主題名 幸せな社会を目指して 教材名 ヘレン・ケラー物語 ねらい 公正、公平な社会の実現を目指す大切さに関心し、誰に対しても分け隔てなく接しようとする判断力を育てる。						
9月 第2週	学校行事 「運動会」 他の人との関わりを通して、一つの目標に向かう姿勢を育てる。	国語 「誰かが困っている」 「やさしい方法で人や物と関わり合っていること」について考える。	学年提示 板を活用した実践 意欲を高めるための授業実践 読解活動の制作・提示	9月のめあて 「挨拶」 誰に対しても自分から挨拶ができるように取り組む。	学校生活アンケート・いじめアンケート いじめ等の実態把握		
9月 第3週		西新タイム 「やさしいさ」 公民館・西新の見えるアイマスク・車いす体験 視点から、西新のまちがとらえられているか知り、自分たちでできることを考える。		「縦割り清掃」 下級生に対しても公正・公平な態度で接することができるようにする。			
9月 第4週		体育「ソフトバレー」 チームの中で、自分と異なる考えを知りつつも、協力してゲームに取り組む。		11月のめあて 「挨拶」 誰に対しても自分から挨拶ができるように取り組む。			
10月 以降				外国語活動 「What do you want?」 世界と日本の市場の様子を比較し、相違点を見つける。			
<div>学年全体で共通理解をもち指導</div> <div>SEL-8S「あいさつ」 「あいさつ」の意味や大切さを考え、学校外での挨拶を見直す。</div> <div>人権学習参観 「すべての人は平等であること」について考える。</div> <div>ひまわり学級「交流」 ひまわり学級について知り、ひまわり学級の子ども達への関わり方について考える。</div>							
<div>【目指す子どもの姿】</div> <div>誰に対しても分け隔てをせず、公正・公平な態度で接することができる子ども</div>							

資料7 第4学年2学期・計画表

リキュラム・マネジメントを通して～』と設定し、道徳科を中心に他教科等と5部会の取組との関連や外部資源の活用を考え、PDCAサイクルでの見直しを行うようにした。

第4学年では、1学期に道徳科「礼儀」を要として、様々な「行事」の中で、形だけの挨拶に終わらず、礼儀正しい態度とはどうすればよいのだろうと考えさせながら実践し、評価を得た。

2学期はさらに、児童の発達段階を考慮し、道徳科「公正・公平」を要として、主題研究部の提案を受け、5部会の取組とも関連させながら指導を行っていった（資料7太枠部分）。

11月の主題研究研修では、カリキュラムの見直しを行い、時期的な見直しだけでなく、「総合的な学習の時間」の福祉内容と関連させて、特別支援教育や人権に関する内容で、誰に対しても思いやりや礼儀を示すように育てていくことができたのではないかと連携・協働に向けて話し合っていた。

⑥第4学年の変容

・第4学年欠席状況

第4学年の平成30年度12月まで（第3学年当時児童数160名）の欠席者累計は、10日～19日欠席者が3名、20日～29日欠席者が4名となっているが、令和元年度12月まで（児童数169名）の欠席者累計では、10日～19日欠席者が6名のみとなっている。その内「記号お」「記号き」の児童は、昨年度から欠席日数が減少した児童である（表4）。

表4 4年生児童累計欠席状況の変容

欠席累計	平成30年度 12月	令和元年度 12月
10～19日	あ い う	あ お き く け こ
20～29日	え お か き	
30日以上		
合計	7人	6人

（記号は児童を表す。）

しかし、第4学年が順調に欠席日数を減少させた訳ではない。そこには、フリースクールとの連携や、保健室登校児童への組織的対応などの取組があった。

・フリースクールとの連携

4年生では、フリースクールに通っていた児童1名が、11月から再び登校を始めている。教育相

談部担当の教員は、フリースクールの行事に参加し、保護者・児童との関係づくりに努め、児童は1日数時間のスモールステップでの登校を行えるようになった。

・保健室登校児童への組織的対応

現在4年生には、4名の保健室登校児童（内2名は登校渋り・不登校状態での転入児童）がいる。特別支援教育部主導のケース会議を経て、担任、同学年教員、担任外教員が交代で児童に付き、連携して児童の居場所づくりと教室復帰に努めている。

以上の結果から、5部会の取組が各教員の指導の改善につながり、児童の学校適応を促したと考える。

7 全体考察

各部会運営状況は、3回目（11月）に全ての部会で3視点とも3.0以上という数値に高まっており、マネジメントを通して部会が3視点で運営されたことがわかる（表6太枠部分）。

特に、主題研究部の「関連性」は、4月の時点で2.3と5つの部会の中で最も低い値であったが、11月には3.3に改善している（表6）。

これは、主題研究部が夏季校内研修で計画し、2学期に実行した道徳科と5部会の取組とを関連させるカリキュラム・マネジメントで、全職員の意識を学校教育目標へ向けることができたため、部員の「関連性」の意識が高まったからだと考えられる。

また、主題研究部が各部の取組を牽引し、各部

表5 各部運営状況自己評価概要

期日：1回目4月21日・2回目7月23日・3回目11月18日
対象：福岡市立西新小学校教職員35名
方法：4件法

表6 各部会運営状況自己評価の変容

		1回目	2回目	3回目
主題研究部	関連性	2.3	2.16	3.3
	計画性	3.0	3.16	3.3
	協働性	3.0	3.16	3.3
人権教育部	関連性	3.0	2.5	3.16
	計画性	3.5	3.0	3.5
	協働性	3.0	2.83	3.16
生徒指導部	関連性	2.8	2.5	3.0
	計画性	2.7	2.8	3.0
	協働性	3.2	3.3	3.6
特別支援教育部	関連性	2.8	2.33	3.0
	計画性	3.0	3.0	3.2
	協働性	2.9	2.88	3.2
教育相談部	関連性	3.0	3.22	3.16
	計画性	2.77	2.55	3.0
	協働性	3.22	2.88	3.3

の取組が学年・学級の中で具体化していったことで、他の4部会の「関連性」「計画性」「協働性」も部員の中に意識され、向上したと考えられる。

部会運営状況とともに、児童の「学校は楽しい」という登校意欲も、7月に一旦下がったものの、10月には再び87%以上の高い割合で維持されている(表8)。

これは、5部会が児童の登校渋り・不登校要因に対応するように運営されていったことで、児童への効果が出てきたためと考える。

表7 「学校は楽しい」児童アンケートの概要

年月：令和元年4月中旬・7月下旬・10月中旬
対象：福岡市立西新小学校児童
第1学年 176名 第2学年 183名 第3学年 181名
第4学年 169名 第5学年 175名 第6学年 159名
方法：4件法 単位：パーセント

表8 「学校は楽しい」児童アンケート結果の変容

	とても楽しい・楽しい			あまり楽しくない・楽しくない		
	4月	7月	10月	4月	7月	10月
1学年			87			13
2学年	87	87	92	11	11	8
3学年	94	93	87	6	7	13
4学年	91	86	91	9	14	9
5学年	89	89	88	12	11	12
6学年	86	82	88	14	18	12

5部会のマネジメントについての主幹教諭の声からは、主幹教諭が5部長会や5部会の意義を考え、その有効性を感じていたことがわかる(資料8①②)。

また、5部会や5部長会の3視点でのマネジメントを通して、「人を育てる」という他者の成長だけでなく、主幹教諭自身の成長も感じることができている(資料8③)。

最後には、5部長会と5部会のマネジメントを継続し、5部長会の役割をさらに強めたいという主幹教諭の意欲も感じることができる(資料8④)。

- ①学校教育目標の具現化に向けて、教師の意識を揃えるために、5部会と3つの視点の仕組みが有効だと感じる。
- ②5部会の方向性がバラバラにならないようにするためには、5部長会で部長の意見を吸い上げたり擦り合わせたりしておくことが大切だということも実感できた。
- ③研究者と話しながら、5部会と5部長会を動かすことで、自分の学校運営に対する考え方も深まり、効率的に人を育て組織を動かす方策も分かってきた。
- ④今後は5部長会で部長の意識をいかに揃え連携していくかを考えていきたい。(一部抜粋)

資料8 5部長会と5部会についての主幹教諭の声

5部会のマネジメントについての学校長の感想からも、5部長会や5部会の3視点での運営や各部の学校適応を促す取組は効果があったことがわかる(資料9)。

5部長会は、定期的な面談となり、部の進捗状況を確認できている。5部長が毎月コミュニケーションをとることで5部会の連携を進め、学校教育目標の具現化の意識を強めている。また、部長の困り感や悩みを共有する場にもなっており、結果として各部会も進んでいる。

「児童の学校適応」というと、どうしても特別に支援を必要とする児童のこのみを考えてしまいがちだが、1000人以上の児童の学校適応を促すために、全教職員が5つの部に所属し、部の取組を行うことが学校適応を促すことになるという仕組みは、理にかなっている。そのため、個別対応の児童に対してもケース会議などを通してたくさんの教員や外部資源で関わることができていっている。

今後は、児童の自立・自治を促すような生徒指導部の取組がさらに進んでいくとよいと思っている。

資料9 5部会のマネジメントについての学校長の感想

8 成果と課題

【成果】

児童の学校適応を促すために、校内の主要5部会の運営を、関連性・計画性・協働性の視点で、児童の登校渋り・不登校要因に対応した形となるように行うマネジメントは有効であることが明らかとなった。

【課題】

部会間や5部会と学年会との連携をより強める部会運営についての支援の在り方を解明する。

主な引用・参考文献

- 福岡市教育委員会「すこやか活用について」
福岡市教育委員会「2019 学校教育指導の重点」
福永由紀 2018「校務分掌の自律的・組織的な運営に関する研究」福岡教育大学教職大学院年報8 p 168
山西健斗・小倉正義 2019「児童の学習に関する問題と学校適応感の関連についてのレビュー 鳴門教育大学学校教育研究紀33 p 82・83
河村茂雄 「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」図書文化社
小泉令三 2017「子どもの人間関係能力を育てるSEL-8S①②」ミネルヴァ書房
藤原和政・河村茂雄 2016「高校生における学校適応とスクール・モラルとの関連」カウンセリング研究49 p 27

謝 辞

本研究をまとめるにあたり、研修機会を与えていただき、ご支援いただいた福岡市教育委員会に心より感謝申し上げます。また、在籍校の校長先生をはじめ、関係の諸先生方に多大なるご協力をいただきましたことを深く感謝申し上げ、謝辞といたします。